

要約

本報告は、文部科学省「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業の一環として、我が国の大学や研究機関が有する知的支援リソースデータベースを構築するための活動についてのものである。平成20年度は、活動期間の第2年目にあたり、初年度の活動で明らかとなった諸点の改善や、さらに具体的な解決策を提供するためにより詳細な調査活動を実施した。また、国際協力活動における知的ネットワーク体制を確立するための準備活動も実施した。本報告は、これらの活動について、平成20年度に実施した活動についての報告を所収するものである。

研究者や専門家による国際協力活動というかたちでの研究成果の還元は、推奨されているものの、個々人の情熱や熱意のみではその実現は時として非常に困難である。とりわけ、大学に所属する研究者が個人で国際協力を試みることは、本務との兼ね合いを考えると実現が非常に難しい。数多くの事務的な手続きはもちろん、体系的な情報提供の不足や活動へのインセンティブの不足が、数多くの国際協力ポテンシャルを抑制してしまっている現状も否めない。科学技術による国際協力は、自然資源が非常に限られる我が国にとって、その外交の中核を成す活動である。豊富な経験や、知的リソースを持った研究者や専門家がより能動的な国際協力活動を展開することを支援するためにも、ネットワークの整備や情報インフラの整備が望まれるところである。

かかる理念に基づき、本年度は農学知的支援ネットワークの本格的な活動のはじめとして、国内の研究機関を対象として農学知的支援ネットワーク参加への呼びかけを行い、16大学・機関からの参加表明を得ることができた。また、16大学・機関の構成員や、その他関連諸機関や興味関心を共有するすべての者を対象としたオープンフォーラムを開催し、闊達な意見交換や情報交換の場とした。文部科学省やJICAの関係者にも講演を依頼して開催されたオープンフォーラムは農学知的支援ネットワーク構築のためのみならず、後述するデータベース構築のため、そして、戦略的な国際協力活動の本質を議論する上でも非常に有意義な場となった。

農学知的支援ネットワークの活動を運営・維持するための事務局の存在や役割については、オープンフォーラムでも盛んに議論されたところである。本年度は、来年度に計画している農学知的支援ネットワークの本格的な活動開始に備え、名古屋大学農学国際教育協力研究センター内に事務局準備室を立ち上げ、実務的な準備活動を開始した。事務局設立に向けた活動は順調な進展を見せており、人件費をはじめとする管理資金調達の課題は残るものの、来年度には農学知的支援ネットワーク事務局が開設できる見込みである。その事務局に期待される機能や役割については、本報告書にて、農学知的支援ネットワークの

構想と共にまとめた。

昨年度は国内の研究者・専門家を対象として知的リソースの保有状況についての大規模調査を実施した。国内の知的リソースについては、本年度も継続的に情報収集を実施した。本年度は、国内に加えて海外のニーズについての情報の収集も開始した。現地の研究者や専門家を対象とした現地調査を含め、Web 調査を実施し、世界中の研究者・専門家から、現地の農学分野の知的支援ニーズについての情報を広く収集した。結果、国内からは 80 件を超す新規回答が得られ、海外からは 150 件を超す知的支援ニーズ情報を得ることができた。

国内のリソース分布状況や、海外のニーズ分布状況の詳細を研究することは、より戦略的・組織的な国際協力活動のロードマップ作成のためには不可欠なものである。本年は、国内のリソースと海外のニーズ双方を併せたマッチング分析を実施した結果を元に、リソース・ニーズの分布上の特徴を詳細に調べた。分析の結果からは、農学知的支援ネットワークに参加する大学のリソース保有特徴や、各国のニーズ、各領域のリソース・ニーズの特徴が明らかにされた。また、マッチング分析を実施することによって、最適な国際協力を行うための指標を得た。

また本年度は、上記の Web 調査に加えて現地調査も実施し、途上国で活躍する研究者や専門家を対象として聞き取りを行い、現地のニーズについての具体的な情報を整備した。現地調査で収集された情報は、数値データとしてデータベースに追加されるようなものではない。しかし、このような質的な情報は、量的データによって構築されるデータベースの効率的運用を考えると必要不可欠なものである。そのような情報を収集しながら、人と人との可視ネットワークを構築・維持することも目的とした調査の結果、国によって異なる様々な目標や課題が明らかにされた。

本報告は、それぞれの活動や構想についてまとめたものである。今後の課題として、農学知的支援ネットワークの戦略的な活用のために解決することが期待される課題や、農学知的支援ネットワークをさらに広げることで期待される可能性についてまとめた。